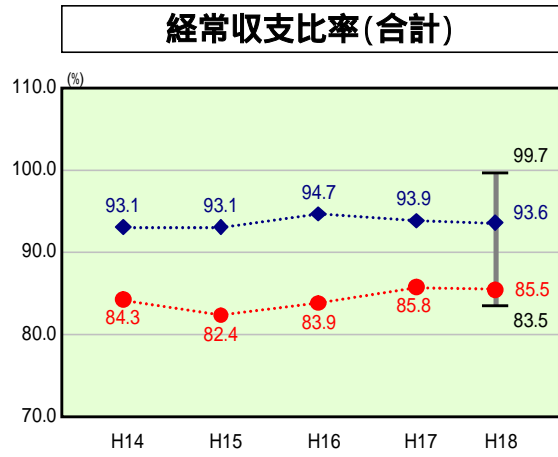


# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

神奈川県 川崎市

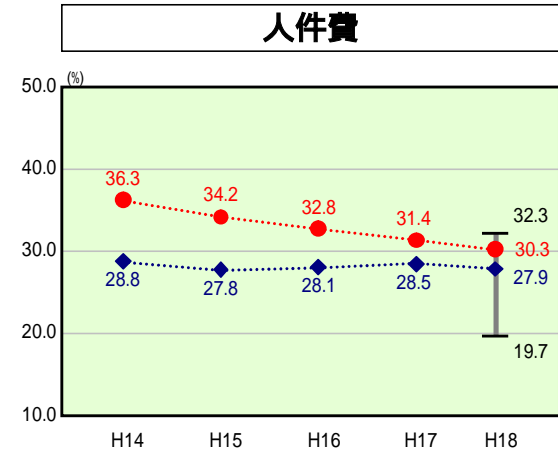
## 経常収支比率の分析



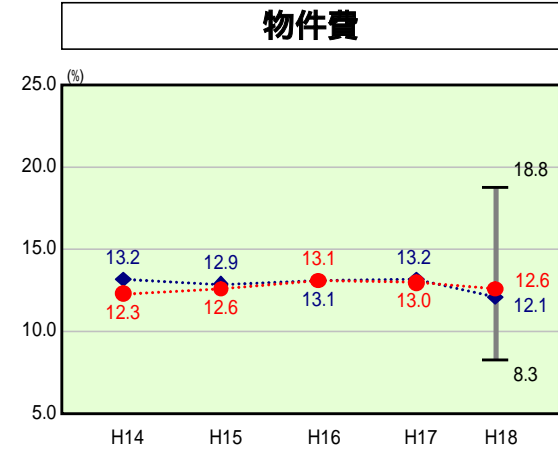
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ▮  
類似団体内最小値 ▾

人口	1,316,006 人(H19.3.31現在)
面積	142.70 km <sup>2</sup>
歳入総額	528,499,592 千円
歳出総額	521,732,854 千円
実質収支	1,017,698 千円

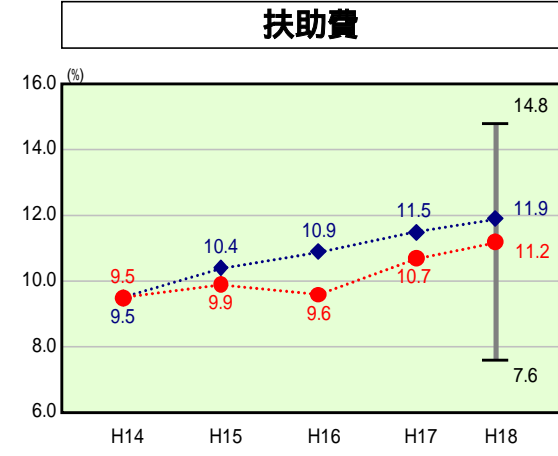
H18類似団体内順位 3/15  
全国市町村平均 90.3  
神奈川県市町村平均 88.9



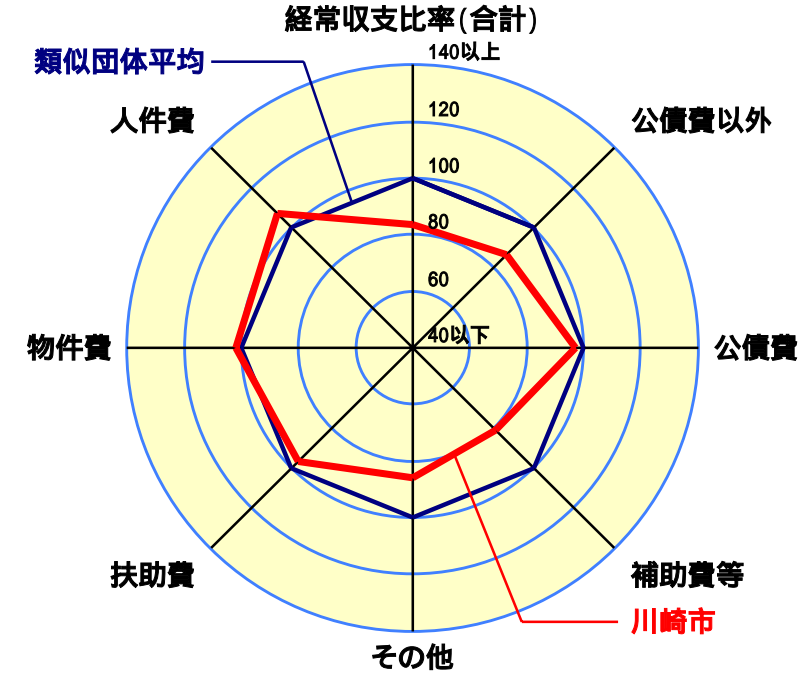
H18類似団体内順位 12/15  
全国市町村平均 28.2  
神奈川県市町村平均 27.3



H18類似団体内順位 8/15  
全国市町村平均 12.9  
神奈川県市町村平均 14.1



H18類似団体内順位 7/15  
全国市町村平均 8.6  
神奈川県市町村平均 10.8



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

**分析欄**

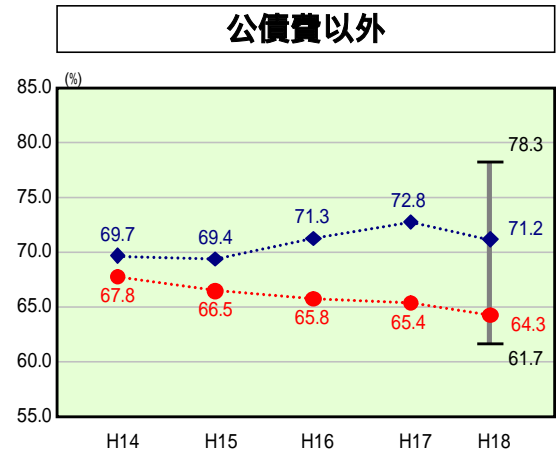
**人件費：**  
職員数が類似団体と比較して多いために、経常収支比率の人員費分が高くなっているが、2次にわたる行財政改革プランに基づき、平成14年から18年までの5年間で約1,900人の職員数の削減や、給与見直し等を実施してきたことにより、人員費の割合は低下傾向で推移するとともに、類似団体との差も縮小傾向にある。今後も引き続き人員費の抑制に努める。

**物件費：**  
事業の民営化や指定管理者制度の導入などを進めているため、人員費から物件費(委託料)へのシフトが起きているが、それ以外の経費の見直しを併せて行った結果、物件費全体の割合は類似団体並みで推移している。

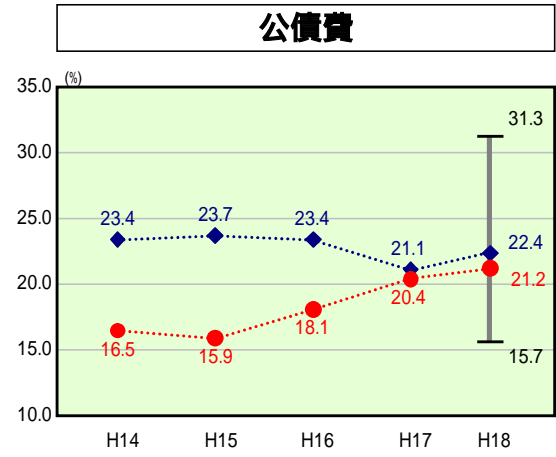
**扶助費：**  
平成16年度に地方単独扶助費の大きな見直しを実施したことにより低下したが、その後は、他都市と同様の増加傾向のため、今後とも持続可能な制度構築を目指す。

**公債費：**  
これまで満期一括償還地方債の一部について減債基金への積立を繰延べってきたが、平成17年度から所要額の積立を行っていることなどの影響で、公債費が増加している。今後とも減債基金への積立の着実な実施などにより、積立不足の縮減を図り、将来的な負担の減少に努める。

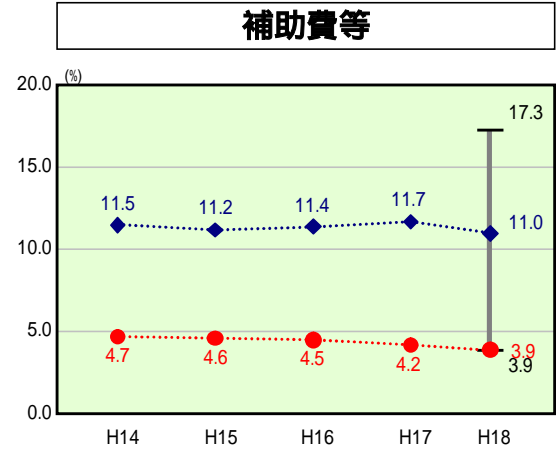
**補助費等：**  
類似団体と比較して人員費の比率が高いことなどから、相対的に低い数値となっている。補助・助成金の見直しや公営企業の経営健全化により、補助費等の比率は低下傾向で推移している。



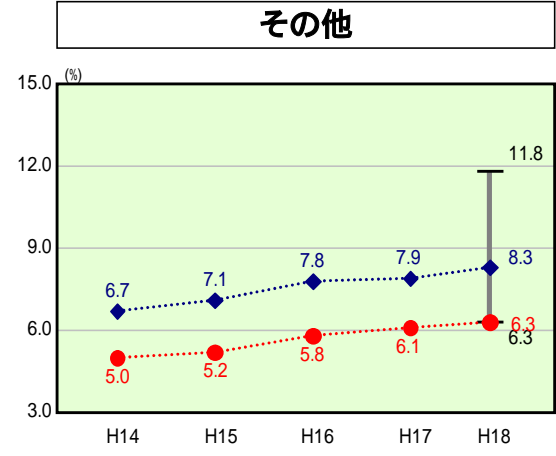
H18類似団体内順位 3/15  
全国市町村平均 70.5  
神奈川県市町村平均 71.2



H18類似団体内順位 8/15  
全国市町村平均 19.8  
神奈川県市町村平均 17.7



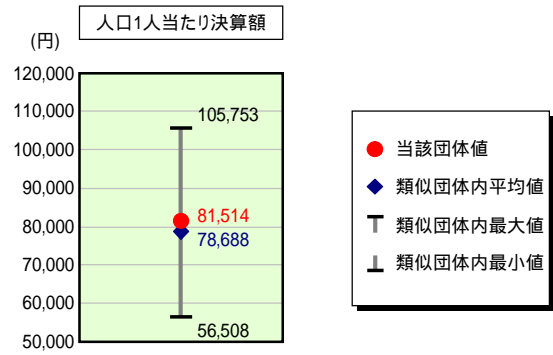
H18類似団体内順位 1/15  
全国市町村平均 10.2  
神奈川県市町村平均 10.7



H18類似団体内順位 1/15  
全国市町村平均 10.6  
神奈川県市町村平均 8.3

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



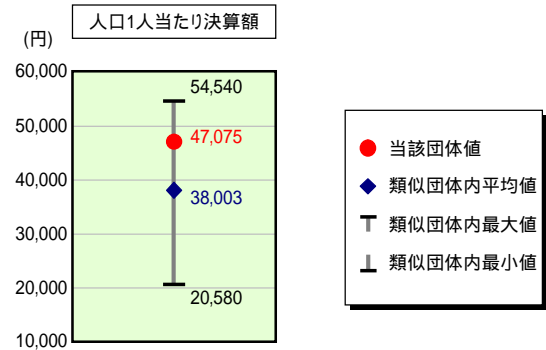
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	108,100,623	82,143	79,040	3.9
賃金(物件費)	464,166	353	1,103	68.0
一部事務組合負担金(補助費等)	32	0	504	100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	6,112,072	4,644	2,746	69.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	537,684	409	51	702.0
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	1,541,980	1,172	2,049	42.8
事業費支分に係る職員の人件費(投資的経費)	3,019,452	2,294	1,710	34.2
退職金	12,502,914	9,501	8,516	11.6
合計	107,273,095	81,514	78,688	3.6

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.15	7.89	0.26
ラスパイレス指数	101.7	101.1	0.6

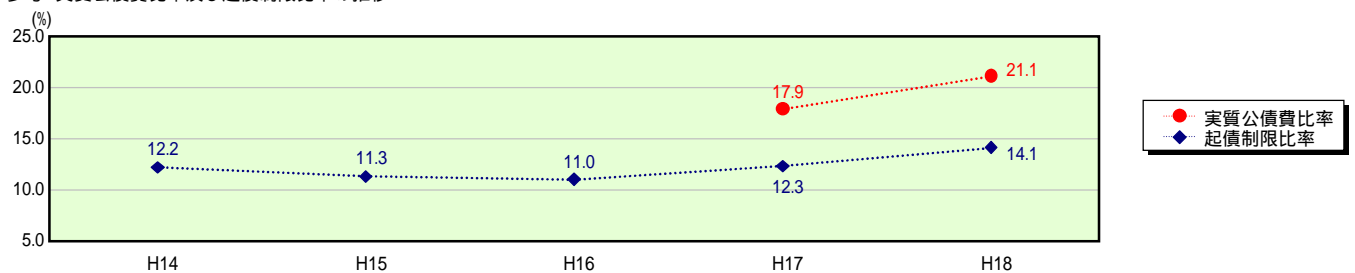
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	44,106,688	33,516	36,869	9.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	41,884,286	31,827	23,387	36.1
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	18,163,636	13,802	16,012	13.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	218	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	88,763	67	907	92.6
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	11	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	42,292,329	32,137	39,400	18.4
合計	61,951,044	47,075	38,003	23.9

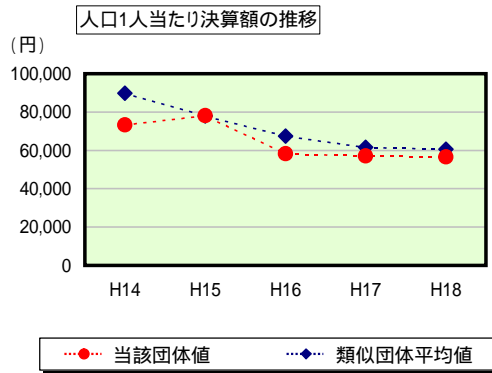
### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

神奈川県 川崎市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	92,194,288	73,251	12.3	89,839	11.1	23.4
うち単独分	55,306,133	43,942	8.3	50,774	11.1	19.4
H15	99,236,987	78,123	6.7	77,923	13.3	20.0
うち単独分	69,602,227	54,794	24.7	45,042	11.3	36.0
H16	74,599,921	58,259	25.4	67,520	13.4	12.0
うち単独分	47,431,573	37,042	32.4	40,304	10.5	21.9
H17	73,889,664	57,082	2.0	61,674	8.7	6.7
うち単独分	41,764,837	32,265	12.9	38,671	4.1	8.8
H18	74,396,887	56,532	1.0	60,601	1.7	0.7
うち単独分	45,190,780	34,339	6.4	36,072	6.7	13.1
過去5年間平均	82,863,549	64,649	1.9	71,511	9.6	7.7
うち単独分	51,859,110	40,476	1.2	42,173	8.7	7.5